

# 国共内戦期・中国共産党による東北根拠地での兵器生産(Ⅲ)

飯 塚 靖

## 目 次

はじめに

- I 東北根拠地における兵器生産の概況
  - II 各地生産拠点の形成と発展 (以上第 57 巻第 3 号)
  - III その他生産拠点の動向 (第 58 巻第 2 号)
  - IV 国共内戦の進展と兵器供給 (以下本号)
- むすび

## IV 国共内戦の進展と兵器供給

### 1. 生産体制の拡充と弾薬生産の実態

#### (1) 生産体制の拡充

ここでは第 3 表をもとに、東北軍区軍工部の生産体制の拡充を、機械設備数と従業員数の変化から追ってみる。同表のように、1946 年 7 月以前の第 1 段階では、軍工部の組織体制が整備されず、各地工場の機器数や従業員数さえ把握できない状況であった。第 2 段階では、軍工部傘下の工場から報告が上げられ、ある程度の実態把握が可能となった。それによれば、機器数が 2072 台、従業員数が 6325 人であった。第 3 段階には機器数・従業員数ともに急激に増加した。この段階では、東北中共軍が内戦で積極的攻勢に出たため、根拠地の情勢は安定し、工場所在場所も固定でき陣容も拡大できたのである。また、軍事作戦の進展のために兵器の増産も求められ、工場の拡充も迫られた。こうして第 3 段階の 1 年ほどの間に、機器数は 2.5 倍に従業員数は 3.3 倍に増加した<sup>1)</sup>。なお、第 3 段階の増加の要因には、包括範囲に大連と遼東が含まれるようになったことも大きい。特に大連の建新公司は大規模であり、48 年末現在、工作機械を 800~900 台保有していた<sup>2)</sup>。

東北中共軍 (東北野戦軍) は 1948 年 9 月からの遼瀋戦役において勝利し、同年 11 月に瀋陽市を掌握すると、東北軍区軍工部は幹部を派遣して瀋陽市内とその周辺の兵器工場を接収した。そして、国民

政府の聯合勤務総司令部兵工署第 90 工廠総廠兼第 1 分廠 [旧株式会社奉天造兵所] を東北軍区軍工部瀋陽兵工総廠兼第 1 分廠と改称し、第 90 工廠第 3 分廠 [旧南満陸軍造兵廠] を瀋陽兵工総廠第 2 分廠とし、第 90 工廠第 1 分廠の銃弾所を移転して瀋陽兵工総廠第 3 分廠とした。その他にも多くの工場が接収され、瀋陽修械廠、瀋陽砲兵装備廠、瀋陽自動車総廠、撫順火薬廠、遼陽化学廠などが設立された (軍工 19、374、375 頁)<sup>3)</sup>。

第 3 表の第 4 段階の機器数は、瀋陽市内及びその周辺の工場を接収した後の数字のほずであるが、機器数が第 3 段階と比較して 100 台しか増加しておらず、理解に苦しむ内容である。瀋陽の兵器工場の接収では、使用中の機器 3966 台 (旋盤 1503 台、フライス盤 594 台、銃砲弾専用機 540 台など)、ならびに要修理及び修理不能の機器 3277 台を接収したとしている<sup>4)</sup>。この接収機器数と比較して、第 4 段階の増加数が 100 台というのは、あまりにも少ない。さらに第 4 表によれば、1949 年 2 月当時、瀋陽地区のみで機器が 7497 台あり、東北全体で約 1 万 1000 台あった。これが第 4 段階終結時にはなぜ約半分の 5000 台余りにまで減少したのか。その理由を推測すると、満洲国時期に導入された工作機械の多くが耐用年数を越えたために、大量に廃棄処分された可能性がある<sup>5)</sup>。あるいは、中共中央は 49 年 5 月に東北の軍事工業の一部を民需生産に転換する方針を打ち出しており (軍工 19 頁)、各地兵器工場が保有生産機械の民需向け工場への供出数を減らそうと、保有設備の過少申告を行った可能性もある。すなわち、各地兵器工場は保有設備数に応じて民需向け工場への供出数が割り当てられるので、機器の老朽化・廃棄を理由に保有設備の過少申告を行ったのではないかとの推測である。

次に、従業員数であるが、瀋陽の兵器工場の接収では、労働者 1 万 49 人、職員及び雑役人員 1340 人

第3表 東北軍区軍工部の機器数・従業員数の推移

項目\段階	第1段階 1945年10月～1946年7月	第2段階 1946年8月～1947年9月	第3段階 1947年10月～1948年9月	第4段階 1948年10月～1949年5月
機器数	工作機械	1,221台 (要修理163台を含む)	2,060台	2,262台 (要修理、要廃棄385台を含まず)
	専用機器	73台 (要修理3台を含む)		527台 (要修理、要廃棄126台を含まず)
	一般機器	47台 (要修理19台を含む)		706台 (要修理、要廃棄177台を含まず)
	その他機器及び設備		1,546台	365台 (要修理、要廃棄52台を含まず)
	電動機	731台	1,479台 (15,324馬力)	1,325台 (要修理、要廃棄182台を含まず)
合計	2,072台	5,085台	5,185台 (要修理、要廃棄922台を含まず)	
備考		包括範囲は、琿春、興山、鶏西、佳木斯、牡丹江、東安、西東安、北安、齊齊哈爾、哈爾濱、遼東、遼西、大連である(吉林を含まず)	包括範囲は、琿春、興山、鶏西、佳木斯、牡丹江、東安、西東安、北安、齊齊哈爾、哈爾濱、遼東、遼西、大連である(吉林を含まず)	包括範囲は、瀋陽地区(兵工3廠、直屬11・12・14廠、東安)、北滿(1・2・3・5・7弁事処、1・3・4・5・6・7・8直屬廠)、大連、瀋陽、砲兵裝備廠、撫順である(遼陽を含まず)
	直接生産人員	4,909人	16,924人	30,615人
従業員数	間接生産人員	1,416人 (警備人員を含む)	3,716人 (警備人員を含まず)	13,549人 (工校1,169人を含む)
	合計	6,325人	20,640人	44,164人
	備考	包括範囲は、琿春、興山、鶏西、佳木斯、牡丹江、東安、西東安、齊齊哈爾、哈爾濱、吉林軍区、南滿である	包括範囲は、琿春、興山、鶏西、佳木斯、牡丹江、東安、西東安、齊齊哈爾、哈爾濱、遼東、遼南、大連である	包括範囲は、軍工本部、瀋陽地区、第4弁事処、第9弁事処、撫順火薬廠などであり、遼陽化学廠は含まない。人数は本年度4月の政治部の調査による。

出所：前掲「東北軍区軍工部三年半来軍工発展總結（1949年5月）」427頁。

注：(1) 第4段階の従業員数を除いては、何年何月の時点の数字なのか、あるいはどのような調査に基づいた数字なのか、記載がない。また、備考欄の包括範囲が第2段階、第3段階では若干の相違があるが（アンダーライン部分）、その理由は不明である。なお、第4段階の従業員数欄の「工校」とは軍工部附属の工業学校学生を示すものである。  
 (2) なお、空欄については、出典資料には不詳なのか、あるいは皆無なのかの明確な説明がない。そのために、そのまま空欄とした。以下、各表も同じ。

第4表 軍工部各地区の機器設備数（1949年2月16日）

単位：台

機械種類／地区	琿春	興山	鶏西	齊齊哈爾	牡丹江	北安	東安	西東安	佳木斯	哈爾濱	遼南	遼東	大連	長春	瀋陽	合計
旋盤	117	49	120	70	40	65	51		20	53	230	224	644	64	2,516	4,264
フライス盤	16	4	6	3	10	8	7		13	6	20	14	34	20	1,163	1,163
平削盤	8	6	11	3	6	5	5		4	6	16	18	85	12	311	496
研削盤	4	3	12	1			2		2	1		6		14	207	252
研磨盤			2	3	2	1				3	2	2	11	2	8	36
ボール盤	50	22	24	13	8	25	12		3	15	46	57	174	17	394	860
パンチプレス	33	47	39	13		36	10							17		195
のこぎり盤															61	61
□床															6	6
溶接機	8		10	4	1	2				3	2	3		1		34
電気ハンマー	1								1	2	1	2	18			25
プレス機															453	453
木工機															154	154
圧延機	2	3	8				4						4			21
ねじ切り盤及び 歯切り盤															11	11
銃砲専用機															67	67
銃砲弾専用機															798	798
専門機器															88	88
各種炉	4	7	3			3				4					57	78
酸堊生産設備															241	243
酸堊製造専門機器													2セット		7	7
電池製造専門機器															5	5
ゴム製造専門機器															90	90
その他設備	129	83	135	74	9	17	92	8	9	1	86	93		10	860	1,606
合計	372	224	370	184	76	162	183	8	52	94	403	419	970	157	7,497	11,013

出所：前掲「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結（1949年5月）」413頁。

注：（1）横計は一部合計が合わない箇所（太字斜体）があるが、そのままの数字を掲出した。縦計は独自に計算した。  
（2）□床は、原文のままであり、□内の文字が不明ということである。

(うち技術人員 263 人)を受け入れた<sup>6)</sup>。したがって、第 4 表第 4 段階の直接生産人員の増加は、主として瀋陽の兵器工場の接收時の労働者受け入れによるものと理解できる。

以上のように、1949 年半ばには、軍工部傘下工場は従業員数約 4 万 4000 人(うち直接生産人員 3 万人)、保有機器数約 5000 台(もし過少申告がなされた場合はそれ以上の台数)という大規模なものに拡大したのである。

## (2) 東盛湧と興山(鶴崗)における銃弾の再装填と生産

前述の通り、太平洋戦争末期に奉天造兵所は、銃弾廠の一部の設備と人員を吉林省延吉県の東盛湧飛行場に疎開させた(本誌第 57 巻第 3 号、飯塚論文 I、12 頁)。そして、この設備と人員を掌握した東北民主聯軍軍工部は、1946 年 5 月に第 3 兵工廠を東盛湧に設立し、銃弾生産を開始したのである。東盛湧では、倉庫より大量の教練用銃弾と鉛・アンチモン[弾芯の材料である硬鉛の原料]を発見したので、これを用いた銃弾の大量生産が企図された。まず、46 年 6 月 4 日には 38 式銃弾 2000 発の再装填に成功し、その後 20 日間で約 10 万発を再装填した(軍工 299、305 頁)。その内容は、教練弾の薬莖より紙製・木製の弾頭を取り外し、中古の鉛合金の弾頭を洗浄・研磨し、それを薬莖に取り付けるというものであった。また、再利用できなくなった弾頭の弾芯部分の硬鉛は溶解して再利用した。さらに、教練弾の薬莖の装薬量は少ないため、火薬を補充する必要もあった<sup>7)</sup>。

1946 年 6 月 24 日には第 3 兵工廠の琿春への移転が決定され、同月末には琿春の関門咀子への移転が完了した。この数ヵ月後には、同廠の人員は 466 人に増え、機器設備も 64 台となり、1 ヶ月の銃弾再装填可能数は 10 万発以上となった。ただ 46 年 11 月には琿春からも退却となり、同廠は阿吾地を経て、47 年 4 月に興山に到着した。そして興山での工場建設が開始され、同廠は興山弁事処の 3 廠となった(軍工 415、418 頁)<sup>8)</sup>。

興山での銃弾生産の内容としては、これまでどおり教練用銃弾の薬莖は利用されたが、弾頭は中古品の利用だけではなく、新規生産にも本格的に取り組んだ。1947 年 5 月には弾頭の試作を開始し、7 月

には生産に成功した。まず、るつぼで溶解した銅合金[弾芯を覆う被甲の材料、銅と亜鉛の合金である丹銅が利用された]を小型プレス機により銅板に加工することに成功し、また鉛合金を弾芯に加工するための鑄造方法や被甲の加工方法も効率化できた。弾頭生産には、銅合金の効率的生産が不可欠であり、そのために日本の造兵廠で用いていた低周波電熱溶銅炉の開発が企図された。実物や設計図のない中で、日本人技術者の協力を得て 47 年 9 月にその開発に成功し、銅と亜鉛の合金が大量生産できるようになった。また、薬莖に詰める発射薬は、砲弾のものを取り出して利用した。こうして 47 年には銃弾日産量が平均 1 万 6670 発となり、年間 390 万発の生産となった<sup>9)</sup>。

1948 年初めには、興山南大営(関東軍の兵営)を新たな工場用地として、新工場を建設し、11 月に新工場へ移転した。48 年には工場移転のために一時操業を停止したが、年間の銃弾再装填は 830 万発に達した。火薬はこれまで通り砲弾の発射薬を再利用した。48 年末よりは銃弾薬莖の試作にも乗り出し、49 年 1 月にはその初歩的試作に成功した(軍工 308 頁)<sup>10)</sup>。こうして、東盛湧時代には旧日本軍の教練用銃弾を利用して再装填を行うという内容であったが、興山時代には弾頭の大量生産にも成功し、さらには 49 年には薬莖の生産も可能となった。かくして、軍工部第 2 弁事処は、銃弾生産のすべての工程を把握し、大量生産が可能となったのである。

## (3) 遼東軍区第 2 兵工廠(輯安)における砲弾の生産

前述の通り、1947 年 4 月には四保臨江戦役が終結し、遼東軍区は長白兵工総廠を撤収して、輯安に兵工 2 廠を設立した(飯塚論文 I、16 頁)。同廠の任務は、当初は山野砲弾の再装填であった。四保臨江戦役及びその後の 1 年間で、旧日本軍の 41 式山砲弾、92 歩兵砲弾、38 式野砲弾、米国製の山砲弾・榴弾など 10 種 6 万 1271 発を再装填したとしている<sup>11)</sup>。

1947 年冬、遼東軍区は兵工 2 廠に対して、現有設備を用いて 92 歩兵砲弾[旧日本軍の 92 式歩兵砲弾、口径 70mm の所謂「大隊砲」]を製造することを命じた。同廠では、信管や雷管の生産は可能で

あった。しかし、弾体生産には直径 75mm以上の炭素鋼棒と冶金設備や大型の油圧機・水圧機を必要とし、同廠はこれらの素材・設備を有していなかった。そこで弾体生産は、2つのパーツに分けて行うこととした。まず、弾体部分は 25mmの鋼鉄棒を加熱しながら曲げてらせん状にして筒型とし、それを鍛造して成形した。弾体底部は鋼材を熱処理して型を取り、旋盤で成形した。そして両者を溶接により接合し、一つの弾体としたのである。しかしこの製造法では生産効率が非常に低く、一日の生産量は 160~170 発であった。後に、鞍山製鋼所より招聘された中国人のベテラン鍛工技術者 2 名が、この製造法に改善を加え、日産 250 発までに引き上げた<sup>12)</sup>。

この鞍山出身の技術者 2 名はさらに、887 高射砲弾 [旧日本軍の 88 式 7.5cm 野戦高射砲弾、口径 75 mm、内径 35mm] を 92 歩兵砲弾に改造することを着想し、それに必要な各種穿孔器を開発した。こうした工具を使用して、887 高射砲弾を 92 歩兵砲弾に効率的に改造する技術を確立したのである。かくして、生産品の品質と生産効率が著しく向上し、日産量も 800 発となった。なお、この高射砲弾は大量に保有していたが、用途がなかったものであった<sup>13)</sup>。

92 歩兵砲弾の薬筒（薬莖）の生産には、低周波電熱溶銅炉や圧延機・プレス機などを必要としたが、兵工 2 廠ではそれらの機械設備も有していなかった。そこで薬筒生産も、2つのパーツに分けて造る方法が採られた。すなわち、薬筒上部は 38 弾筒 [旧日本軍の 38 式野砲の薬筒] が利用され、底部は丸鋼を鍛造して成型し旋盤仕上げを行い、両者を溶接により接合した<sup>14)</sup>。こうして薬筒の製造にも成功し、実験の結果この薬筒は 5~6 回弾頭を発射しても変形しないことが確認できた。砲弾弾頭や薬筒に詰める黄色炸薬や発射薬は、使用できなくなった古い砲弾のものを再利用した。こうして兵工 2 廠は、総計で 22 万 536 発の 92 歩兵砲弾を生産した<sup>15)</sup>。ただ、第 5 表では、92 歩兵砲弾は合計で約 4 万 5000 発の生産であり、なぜこのような大きな相違となるのか、その理由は不明である<sup>16)</sup>。

以上のように、兵工 2 廠では比較的大型の後込め弾である 92 式歩兵砲弾の大量生産が実施されていたようである。同時期の東北軍区軍工部の各地兵器工場と比較して、その技術レベルの高さが推測でき

る<sup>17)</sup>。ただ、砲弾生産とは言っても、日本軍の遺棄高射砲弾を再利用したものであり、「改造」と呼んだ方が正確であろう。大連のような冶金設備や大型の油圧機・水圧機を備え、本格的生産を行ったケースとは大きく見劣りする内容である。また、大連で生産されたものは口径 75mmの 41 式山砲弾であったが、兵工 2 廠ではその生産は実現できなかった。既述のように同廠には 41 式山砲弾の生産任務も課されていたが（飯塚論文 I、16 頁）、同廠の実力から言ってそれは無理であったと推察される。

## 2. 中共軍の武器装備拡充と兵器の生産・供給

### (1) 中共軍の武器装備の拡充

東北中共軍は、国民政府軍を打ち破る大量の武器弾薬を如何に確保できたのか。この問題は、研究も少なく史料公開も進まず、全容が明らかになっただけとは言いがたい。ただ近年、この問題を巡って楊奎松と劉統の間で論争が展開され、中共軍の兵器調達の実態が多少なりとも明らかにされた。すなわち楊奎松は、中共軍は駐東北及び駐北朝鮮ソ連軍から大量の兵器の供与を受け、これが装備拡大の理由であったと主張している。これを批判して劉統は、ソ連軍は中共軍に対して非協力的であり、兵器調達における中共軍の独自の努力を強調している。すなわち、中共軍は兵器調達においてソ連には頼らず、独自の搜索と収集、国民政府軍からの鹵獲、兵器工場建設による独自生産により兵器を調達したとの主張である<sup>18)</sup>。また、丸山鋼二は楊奎松の見解を支持し、1946 年 5 月の東北撤兵までのソ連軍による中共軍側への武器供給の諸事例を紹介している<sup>19)</sup>。

ここで問題となるのは、中共軍がどれ程の旧日本軍の武器・弾薬を確保したかが不明なことである。さらにはそれが、ソ連軍により直接提供されたものか、あるいはソ連軍管理下にあったものをソ連軍の黙認のもと取得したものか、さらには日本軍の遺棄兵器を独自に搜索・収集したものなのか、これらが数量的に明らかにできない点である。楊奎松と劉統の論争の中でも、その点は明確とはなっていない。そこでここでは、上記の研究で明らかになった各種事実やデータも利用しながら、視角を変えてこの問題に再検討を加える。すなわちそれは、数量的に明らかになっている東北中共軍の兵器装備数、国民政府軍からの兵器鹵獲数、及び軍工部による兵器生産

第5表 東北軍区軍工部による各段階の兵器生産量

類別	品名	第1段階 45・10～46・7	第2段階 46・8～47・9	第3段階 47・10～48・9	第4段階 48・10～49・5	合計
弾薬	銃弾	13,920	3,346,012	8,240,783	16,467,053	28,067,768
	手榴弾	558,436	2,003,723	1,635,039	798,601	4,995,799
	擲弾筒弾	3,300	20,120	205,930	60,519	289,869
	60 迫撃砲弾			412,976	888,835	1,301,811
	81・82 迫撃砲弾	23,926	45,885	505,838	384,201	959,850
	宣伝弾、信号弾、その他			12,194	85,362	97,556
	地雷	3,896				3896
	爆破筒			21,034	9,710	30,744
	92 歩兵砲弾			4,218	41,233	45,451
	各種山野榴弾		7,356	117,061	260,428	384,845
	山砲弾弾体			157,479	23,029	180,508
	山砲弾薬筒			28,464	9,296	37,760
	雷管			656,833	3,417,495	4,074,328
導火線 (メートル)				876,340	876340	
鉄鋼 化学	鉄鋼 (トン)			4,564.48	2,750.578	7,315.058
	無煙薬 (キログラム)			31,137	259,194.706	290,331.706
	濃硫酸 (トン)			16,015		
	濃硝酸 (トン)			148.97		
銃器	79 歩兵銃				6,782	6,782
	79 軽機関銃				455	455
	45 短機関銃				1,000	1,000
	勝利短機関銃				170	170
	30 重機関銃 (組立)				130	130
	信号銃			1,483	2,139	3,622
火砲	60 迫撃砲			1,123	1,205	2,328
	68 迫撃砲		642			642
	81・82 迫撃砲		43	48		91
	12センチ迫撃砲				3	3
	送薬砲				10	10
	92 歩兵砲			4	26	30
	75 改榴弾砲				11	11
	41 式山砲				20	20
雑項	シャベル・つるはし			39,992		39,992
	軍刀		3,375	3,579		6,954
	土タンク		18			18
電気機械	15 ワット手回し発電機			296	615	911
	立式携帯電話機			335	501	836
	15 ワット発信機			139	177	316
	4 球受信機			167	169	336
	単位小乾電池			42,384	61,394	103,778
	超短波機			32		32
武器修理	短銃		972	946	756	2,674
	歩兵銃・騎銃・突撃銃	3,895	8,013	18,899	19,695	50,502
	軽重機関銃	568	1,516	1,659	2,212	5,955
	擲弾筒		190	267	31	488
	各種火砲		477	609	705	1,791
機器の修理 と生産	各種機器の修理		207			207
	各種機器設備の生産		159			159

出所：前掲「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結（1949年5月）」428、429頁。

注：(1) 鉄鋼・無煙火薬・濃硝酸の生産量は、張成江主編『革命老根拠地冶金軍工史 1928-1949』（陝西人民出版社、1990年）により修正した。また、濃硫酸の生産量は大きすぎるので、おそらく1601.5トンの間違いであろう。なお、濃硫酸・濃硝酸の合計額は記載がない。

(2) 79 歩兵銃・79 軽機関銃とは、口径 7.9mm の歩兵銃・軽機関銃である。45 短機関銃（原文は 45 衝鋒槍）とは、米国 1944 年 M3A1 短機関銃（サブマシンガン、口径 0.45 インチ=11.43mm）をコピー生産したもの（李滔・陸洪洲編『中国兵工企業史』兵器工業出版社、2003 年、131 頁）。勝利短機関銃（原文は勝利衝鋒槍）、送薬砲、単位小乾電池の内容は不明である。

数、この3種のデータを比較検証することによって、東北中共軍の兵器調達の実態に迫ることである。この比較検証により、東北中共軍は鹵獲と生産以外の手段でどのような兵器をどの程度の数量調達したのかが推定できるのである。またそれは、東北軍区軍工部による兵器生産が中共軍の装備拡充や戦闘に客観的にいかなる役割を持ったのかを検証する作業にもなる。

第6表のように、1945年末、東北中共軍総数は約10万人であり、その武器装備は貧弱であり、歩兵銃も十分配備できず、機関銃も数が少なく、火炮としては若干の迫撃砲と擲弾筒を装備するのみであった<sup>20)</sup>。次に、四平戦〔1946年4月から5月の四平保衛戦〕直前には、兵員は約34万人となり、武器装備も大幅に増加し、歩兵銃20万挺弱、軽重機関銃7000挺弱、各種火炮約700門となった。そして、楊奎松は武器獲得の報告電文などを総合的に判断して、この間の武器獲得数を、少なく見積もっても歩兵銃14～15万挺、機関銃約5000挺、火炮数百門と推測している<sup>21)</sup>。

それでは、この1946年4月までの中共軍の銃器・火炮は、いかに確保されたものであろうか。まずは独自生産の可能性であるが、軍工部による兵器生産の実績が第5表である。それによれば、46年7月までの第1段階には、銃器・火炮は全く生産されていない。次に、国民政府軍との戦闘による鹵獲の可能性であるが、第7表が銃器・火炮の鹵獲数である。同表によれば、確かに46年1年間の鹵獲数は相当数に上る。ただ、四平戦役は46年4月からであり、それ以前の国民政府軍からの鹵獲数はそれほど多くなかったと思われる。それでは銃器・火炮はどのように調達されたのか。それはソ連軍が戦利品として確保した旧日本軍の兵器の中共軍側への引き渡しであろう。また、中共軍独自の搜索活動による獲得、さらには旧満洲国軍や在地武装勢力、土匪集団との戦闘による武器の没収も進められたであろう。

1946年5月、東北中共軍は四平保衛戦に敗北し、北滿に撤退した。その時点での中共軍の兵員数と武器装備数が第6表の通りであり、四平保衛戦での敗北により、兵員・装備を大幅に減少させた事実が確認できる。それが同表のように47年4月の夏季攻勢の前には、兵員が約46万人となり、武器装備も

顕著に増加した。単純に計算しても、長短銃約7万7000挺、軽機関銃約3700挺、重機関銃約750挺、各種火炮約660門、戦車25輛が増加したことになる。実際の戦闘では武器は絶えず損耗するので、この間の中共軍の武器調達数は、この数字を大きく超えるはずである。

では、このような大量の武器を中共軍はいかに調達したのか。第5表のように、軍工部は、当該時期にも銃器・火炮をほとんど生産できなかった。この時期にも引き続き旧日本軍の武器の確保も図られたであろう。また、第7表のように、1946年1年間で47年3月までの戦闘における銃器・火炮の鹵獲数は非常に大きく、長短銃・軽機関銃・各種火炮で、上記の純増数を上回っていた。もちろん、鹵獲した武器すべてが再使用できる訳ではなく、一定割合は損壊により廃棄されたであろう。ともかくも、こうして見るとこの段階では国民政府軍からの武器鹵獲が中共軍の装備拡充に大いに貢献していたと言える。ただ、第7表によると、この時期に鹵獲した火炮の中心は迫撃砲・60迫撃砲・擲弾筒であり、榴弾砲・野砲・山砲は比較的少数であった。すなわち、榴弾砲や野砲・山砲などの大型火炮は、砲兵司令部が搜索・収集した旧日本軍の遺棄品を主体としたものと考えられるのである。47年2月までに朱瑞指導下の砲兵司令部では、榴弾砲49門、野砲97門、山砲108門、歩兵砲141門、迫撃砲約300門を集め、ほぼ半数は修理して使用できたとされている<sup>22)</sup>。

遼瀋戦役直前の1948年8月当時、東北野戦軍の兵員・装備は第6表の通りに拡充した。47年4月時と比較して、兵員57万6833人、長短銃19万7576挺、短機関銃〔原文は冲锋槍〕1万2960挺、軽機関銃約7814挺、重機関銃1641挺、火炮9883門という、驚異的な増加であった。その他にも、高射機関銃、対戦車銃、自動小銃、信号銃〔照明弾・発煙弾などを発射する短銃〕なども多数配備された。さらに本段階では銃剣・軍馬の配備数も把握されていた。ただ、戦車の配備数は示されていない。火炮では、10センチカノン砲・榴弾砲・野砲・山砲などの大型火炮が多数配備されていたことが特徴である。

なお、東北野戦軍約103万人は、36個歩兵師（1個師平均1万2000人）〔師は旧日本軍の師団に

第6表 東北中共軍の武器装備の拡充

単位：挺、門

種類別／各時期		1945年末	1946年4月	1946年5月末	1947年4月	1948年8月
兵員（人）		107,959	340,000	324,571	462,867	1,039,700
銃器	歩兵銃（長銃）	39,641	200,000	160,881	237,910	385,134
	短銃					50,352
	短機関銃					12,960
	軽機関銃	1,139	7,000	4,033	7,768	15,582
	重機関銃	105		749	1,495	3,136
	高射機関銃					127
	対戦車銃					61
	自動小銃					749
	信号銃					203
火炮	10センチカノン砲					8
	榴弾砲					92
	野砲					194
	山砲					324
	歩兵砲					127
	対戦車砲					121
	平射砲					58
	速射砲		700	556	1,219	45
	高射砲					54
	迫撃砲	64				986
	機関砲					108
	ロケット砲					253
	60迫撃砲					2,890
	擲弾筒	59				3,959
擲弾器					1,883	
銃剣（振）						126,171
軍馬（匹）						104,057
戦車（輛）					25	

出所：1945年末が、劉統「解放戦争中東北野戦軍武器来源探討—兼与楊奎松先生商榷」（『党的文献』第76期、2000年7月）78頁、及び楊奎松「戦後初期中共現代軍事装備何処来—答劉統關於解放戦争中東北野戦軍武器来源的質疑」（『讀史求実：中国現代史読史札記』浙江大学出版社、2011年）261頁、46年4月が楊奎松同上稿262頁、46年5月末及び47年4月が劉統同上稿80頁、48年8月が凌志安「東北野戦軍有没有加農重砲团？」（『軍事史林』2008年第11期）24頁（豆丁網、<http://www.docin.com/p-418694053.html>、2014年6月4日アクセス）。45年末、46年5月末、47年4月は、東北軍区司令部編『東北三年解放戦争軍事資料』（1949年10月）を典拠とし、48年8月も同書所載の「東北人民解放軍1948年8月最後戦役前実力統計表」が典拠である。なお、同書は筆者未見である。

- 注：（1）1946年4月は、原文では四平战役前とあるのでこのように判断した。また、数字は概数であり長銃は20万挺弱、軽機関銃は7000挺弱とされている。
- （2）楊奎松同上稿261頁によれば、劉統同上稿の46年5月末部分には擲弾筒998門の記載もれがあるとしている。これは、劉統は擲弾筒は火炮には含まれないと判断したものであろう。そうすると、47年4月部分にも他に擲弾筒が存在する可能性がある。
- （3）短機関銃の原文は「衝鋒槍」、自動小銃は「自動歩槍」、擲弾器は「槍榴弾筒」である。

第7表 国共内戦での東北中共軍による各種銃器・火炮の鹵獲数

単位：挺、門、輜

種類別／各段階	1946年全年	1946・12～47・3 四保臨江、三下江南	1947・4～47・7 夏季攻勢	1947・8～47・11 秋季攻勢	1947・12～1948・3 冬季攻勢	小計	1948・11 遼瀋戦役	総計	
銃	歩兵銃（長銃）	91,049	34,687	30,349	65,035	255,806	177,763	433,569	
	短銃	5,824	971	1,133	1,942	10,354	5,825	16,179	
	短機関銃	659	2,307	2,965	5,272	12,851	20,102	32,953	
	軽機関銃	2,312	1,798	2,055	4,111	12,075	13,616	25,691	
	重機関銃	188	374	482	803	2,275	2,675	4,950	
	高射機関銃			3	7	10	2	12	
	対戦車銃		34	13	51	17	115	181	
	自動小銃		41		279	21	341	341	
	信号銃				29	3	32	215	247
	合計	100,032	40,212	37,000	77,529	39,086	293,859	220,264	514,123
器	榴弾砲			13		17	175	192	
	野砲	23	2		10	53	69	122	
	山砲	51	43	41	3	183	181	364	
	歩兵砲				4	4	57	61	
	対戦車砲	18	34	40	6	145	162	307	
	平射砲	53	3	2		58	51	109	
	速射砲				1		1	1	
	高射砲	3						66	69
	高射機関砲							20	20
	自動砲							2	2
火炮	迫撃砲	278	128	149	171	1,026	1,111	2,137	
	機関砲	29	5	1	60	95	34	129	
	ロケット砲	20	100	128	53	382	288	670	
	60迫撃砲	285	342	344	400	2,226	3,481	5,707	
	擲弾筒	733	138	321	342	1,946	346	2,292	
	擲弾器					173	504	677	
	合計	1,493	795	1,039	1,050	6,312	6,547	12,859	
	自動車	415	172	198	311	1,200	2,261	3,461	
	戦車	4	5			9	160	169	
	装甲車		6		2	8	180	188	

出所：中共中央党史資料徵集委員会・中国人民解放軍遼瀋戦役紀念館建館委員会合編『遼瀋決戦』下冊（人民出版社、1988年）687-689頁。

注：（1）迫撃砲と擲弾筒の総計は、それぞれ「1137」、「2296」となっているが、実際の集計により訂正した。また、秋季攻勢の火炮合計は「1051」となっているが、同じく訂正した。（2）歩兵銃（長銃）の原文は「歩馬銃」、短機関銃は「衝鋒槍」、自動小銃は「自動槍」、擲弾器は「擲弾筒」である。

相当] からなる 12 個歩兵縦隊 [3 個師で 1 個歩兵縦隊を組織、縦隊は軍団に相当する]、15 個独立師、3 個騎兵師、1 個砲兵縦隊、1 個鉄道縦隊、1 個戦車団 [団は旧日本軍の連隊に相当]、合計約 70 万人、その他に地方武装及び二線補充兵団計約 33 万人より構成されていた<sup>23)</sup>。その中でも最精鋭部隊とされた第 1 縦隊の装備の発展状況を見ると、1946 年初めには各種銃器 1 万 3991 挺 (うち短機関銃 92 挺)、各種火砲 46 門 (うち 75mm 山砲 12 門) であったものが、48 年 8 月には各種銃器 1 万 6438 挺 (うち長短銃 1065 挺、軽機関銃 772 挺、重機関銃 175 挺、高射機関銃 6 挺)、各種火砲 681 門 (うち 60 迫撃砲 243 門、迫撃砲 50 門、対戦車砲 17 門、ロケット砲 38 門、歩兵砲 13 門、山砲 30 門、野砲 13 門、榴弾砲 9 門、その他平射砲など) となった<sup>24)</sup>。このように、第 1 縦隊は軽重機関銃や火砲が急激に増加し、火力を著しく強化したのである<sup>25)</sup>。

また、装備の発展は当然ながら砲兵部隊を拡充させた。砲兵司令部麾下の砲兵縦隊は 48 年 8 月に編制され、3 個騾馬野榴砲団 [騾馬・馬による牽引の野砲・榴弾砲団]、2 個自走重砲団、2 個自走高射砲団、1 個迫撃砲団、1 個戦車団、及び 1 個工兵営よりなり、総兵力は 1 万 6300 人であった<sup>26)</sup>。さらに、同月現在、東北野戦軍の砲兵部隊総数は、16 個砲兵団、2 個高射砲団、数十個の師所属の山砲營 [營は旧日本軍の大隊に相当] であった。その装備は、山砲・重型迫撃砲以上の火砲が 664 門、歩兵砲・迫撃砲・60 迫撃砲などの小口径火砲は約 4000 門であった<sup>27)</sup>。前述のように砲兵縦隊は合計 8 個砲兵団を有しており、他方で東北野戦軍の砲兵団総数は 18 個であるので、差し引き 10 個の砲兵団は、各歩兵縦隊に配備されていたものであろう。すなわち、歩兵縦隊も歩兵砲・迫撃砲・60 迫撃砲などで武装するだけでなく、山砲・野砲などが配備された砲兵専門部隊を擁するまでになったのである。

ここで、この遼瀋戦役直前における武器装備急拡大の要因を探ろう。まず軍工部の生産に関しては、第 5 表により第 3 段階での信号銃と 60 迫撃砲の大量生産が確認できる。前述の 1948 年 8 月時点の装備と対比すると、信号銃は生産により必要数が確保できていたことになる。また、60 迫撃砲は、第 7 表のように 48 年 3 月までに鹵獲品が 2000 門以上あるので、生産品と鹵獲品で必要数が十分に確保でき

ていたと判断できる。

では、軍工部が生産できなかったその他の銃器・火砲は、どのように確保されたのか。まずは、銃器から検討しよう。第 7 表をもとに計算すると、1947 年 4 月より 48 年 3 月までの歩兵銃・短銃の鹵獲数は合計で約 13 万 3000 挺であった。前述のように 47 年 4 月より 48 年 8 月の期間に、東北中共軍は長短銃を約 20 万挺増加させており、鹵獲品約 13 万 3000 挺だけでは増加分を賄えなかったことになる。同じく軽機関銃の鹵獲は 7965 挺、重機関銃の鹵獲は 1713 挺であり、前述の増加分を若干上回っていた。また、短機関銃は旧日本軍の保有数は少なく、ほとんどが米国式であると考えられる。第 7 表のように、46 年から 48 年 3 月までに 1 万 2851 挺の短機関銃を鹵獲しており、これは 48 年 8 月の配備数とほぼ一致する。このように、遼瀋決戦に備えて新たに配備された短機関銃・軽機関銃・重機関銃は、主に国民政府軍からの鹵獲品であったと推察できるのである。他方で、長短銃は鹵獲品だけでは不足しており、旧日本軍のものが集められて配備されたのであろう。

次に、火砲の確保について、第 7 表の 1948 年 3 月までの火砲の鹵獲数と 48 年 8 月当時の東北中共軍の火砲装備数 (第 6 表) を比較検討しよう。まず、対戦車砲・平射砲・迫撃砲・ロケット砲は、鹵獲数が装備数と同等かそれを上回っていた。また、機関砲は鹵獲数が装備数を若干下回る程度であった。すなわち、これらの火砲では鹵獲品が装備品の中軸であったことを示している。他方で、カノン砲・榴弾砲・野砲・山砲・歩兵砲・速射砲・高射砲・擲弾筒・擲弾器 [手榴弾を小銃で発射するための火器] は、装備数に比べて鹵獲数が極めて少ないことが分かる。つまり、これらの火砲は旧日本軍のものに依然として依拠せざるを得なかったことを意味する<sup>28)</sup>。ただし、これら火砲について、中共軍が独自に捜索して収集した部分とソ連軍より供給された部分がいかなる比率にあったかは、残念ながら明確にすることはできない。

以上のように、遼瀋決戦に向けて配備された銃器・火砲は、国民政府軍からの鹵獲品が大きな位置を占めていたが、歩兵銃や短銃、カノン砲・榴弾砲・野砲・山砲・歩兵砲・速射砲・高射砲・擲弾筒・擲弾器は依然として旧日本軍のものが不可欠で

あった。そのために、東北中共軍は1947年に入ってから、旧日本軍の兵器確保のために様々な取り組みを重ねたものと推察される。

その取り組みとはまず、前述した何長工によるソ連軍側との旧日本軍兵器の引き渡し交渉である（飯塚論文Ⅰ、5、21頁）。1947年10月に軍工部部长に任命された何長工は、その後に李富春の指示により、ソ連側代表と満洲里にソ連軍が保管していた旧日本軍の武器の引き渡し交渉を行った。何長工によると、引き渡された銃砲・戦車などは多量に上ったとされるが、残念ながらその数量についての具体的な記述はない<sup>29)</sup>。

次に、北朝鮮駐留ソ連軍及び北朝鮮政府との軍用物資援助の交渉である。中共東北局は、対北朝鮮工作実施の機関として東北局駐朝弁事処（1946年7月～49年2月、朱理治が全権代表、対外名称・平壤利民公司）を設置して、同処が北朝鮮側と交渉して、各種軍用物資を確保した。1946年より48年までの北朝鮮側からの無償・有償の援助は、貨車2000輛以上であったとされる<sup>30)</sup>。特に、東北民主聯軍砲兵司令・朱瑞は、二度に渡り北朝鮮を訪問し、ソ連軍側と交渉し大量の武器・弾薬を獲得している。まず、46年12月の第1次訪朝では、各種器材、弾薬、冬用装備、医薬品などを獲得した。次いで、47年6、7月の第2次訪朝でも、北朝鮮駐留ソ連軍より数十列車分の旧日本軍の武器（火砲）、弾薬、器材の提供を受けた<sup>31)</sup>。この第1次訪朝分は貨車110輛分、第2次分は貨車600～800輛分であった<sup>32)</sup>。さらには、東北局駐朝弁事処は山東根拠地向けの軍用物資も調達した。46年には炸薬300トン、雷管300万個、導火線1200kmが購入され、47年春には炸薬120トン、硝酸200トン、アセトン100トン、ゴム靴15万足が購入され、山東に送られた<sup>33)</sup>。

## （2）兵器の生産と供給

1945年10月から49年5月までの、東北軍区軍工部所管の各地工場による兵器の生産実績は、第5表の通りである。ただし、軍工部は東北各地の工場の動向を完全に把握していたとは言えないので、この数字も不完全なものであり、あくまでも概数である。特に、既述の通り47年10月以前には軍工部直轄の工場は少なく、多くの兵器工場が各地軍区の指

導下にあったため、第1・第2段階の数字の信頼性はあまり高くない。ともかくも、同表を仔細に検討し、その生産の特徴を探ろう。

第5表を概観すれば、軍工部の生産実績は兵器の中でも、銃弾・手榴弾・擲弾筒弾・迫撃砲弾・山野砲弾などの弾薬生産が中心であったことが分かる。銃器と火砲の生産は、高度な設備と技術力を必要としており、第2段階までは生産数はごく少量であり、第3段階でも信号銃と60迫撃砲の生産が目立つ程度である。第4段階で銃器・火砲の生産が増加するが、これは前述のように遼瀋戦役後に瀋陽地区の工場を接收したことによる<sup>34)</sup>。このことから東北中共軍は、内戦前半期には旧日本軍の銃器と火砲に圧倒的に依存していたことが確認できる。そのためには旧日本軍の銃器・火砲の修理は不可欠であり、武器修理は第2段階には活発になされるようになった。

第5表によれば、銃弾、手榴弾、擲弾筒弾、60迫撃砲弾、81・82迫撃砲弾などの弾薬が大量に生産量されていた事実が確認できる。特に、手榴弾は生産が容易であり、第1段階から大量に生産されていた。銃弾は第2段階に入って以降生産が急増するが、これは前述のように琿春や興山の銃弾廠が、銃弾の再装填を本格化させたことによるものであろう。ただし、60迫撃砲弾の生産は第3段階に入ってからであり、既述のようにその生産は哈爾濱・安東・斉齊哈爾を中心としたものであろう。同表の「各種山野榴弾」とは、「各種の山砲弾、野砲弾、榴弾」という意味であろう。そして主要には山砲弾であると考えられる。また、第3段階の「各種山野榴弾」生産約11万発という数字は、大連の第9弁事処での生産と北満〔第6弁事処〕での再装填を合わせた数字であろう。大連では48年7月までに山砲弾を5万発生産し、すべて関内の戦場に送ったとされる。また、同年上半期までに北満で再装填した山砲弾は6万7900発であった<sup>35)</sup>。この大連と北満の数字を合わせると、第3段階の約11万発という数字とほぼ符合する。それでは、「山砲弾弾体」とは何か。これはおそらく、大連で生産された山砲弾の弾体であろう。そして、これが組立加工を経て完成弾となり、完成弾は第5表の「各種山野榴弾」にカウントされたものであろう。

第8表が東北軍区軍工部による各段階の弾薬の供

第8表 東北軍区軍工部による各段階の弾薬供給状況

単位：個、発

各段階・戦役／弾種別	手榴弾	81・82 迫撃砲弾	銃弾	山野砲弾	擲弾筒弾	60 迫撃砲弾
第1段階	四平	20,000				
	長春	10,000				
	南満	30,000				
	東満	20,000	15,000	300,000		
第2段階	一下江南	300,000				
	二下江南	550,000				
	三下江南	100,000	45,000	1,000,000	90,000	150,000
	四平	50,000			50,000	
第3段階	1947年秋季攻勢	200,000	100,000	1,500,000	50,000	
	冬季攻勢	250,000	100,000	1,800,000	40,000	200,000
第4段階	東北解放の最後の戦役	400,000	200,000	3,000,000	150,000	200,000
合計	1,930,000	460,000	7,600,000	380,000	550,000	950,000

出所：前掲「東北軍区軍工部三年半来軍工発展総結（1949年5月）」431頁。

供給状況である。ただ、この数字もあくまで概数であろう。本表によれば、第1段階は手榴弾中心の少量の供給であった。第1段階の「四平」とは1946年4～5月の四平保衛戦を意味し、「長春」とは同時期に展開された長春での戦闘であろう。また、「南満」は同時期の本溪での戦闘、「東満」は遼東での戦闘と考えられる。そのうち、四平戦に供給された約2万個の手榴弾は、通化で緊急に生産された4万個の一部が送られたものであったとされる（総結430頁）。既述のように通化では突撃生産として手榴弾生産がなされており（飯塚論文Ⅰ、11頁）、これが第1段階の手榴弾の供給源となったものと考えられる。ただ、第1段階の手榴弾供給総数は8万個に止まっており、第5表の同段階での生産総数約55万個と比較して非常に少ない。この理由は、当時手榴弾を大量に生産していたのは遼東軍区兵工部であったが（飯塚論文Ⅰ、15頁）、同部は当時まだ東北軍区軍工部の管轄下になかったため、生産した手榴弾を東北軍区軍工部に提供する体制が組みなかったのではないかと考えられる。

第8表の第2段階になると、手榴弾の供給量は急激に増加し、「三下江南」戦役、「四平」戦役にはその他の弾薬も大量に供給された。ここで、これら戦役の内容を確認しよう。まず、「一下江南」、「二下江南」、「三下江南」とは、1946年12月より47年4月まで戦われた「三下江南、四保臨江」戦役の一部である。国民政府軍は「南攻北守、先南後北」の戦略を掲げ、まずは南満の中共軍を殲滅して、その

後に北満に攻撃を掛けようと企図した。こうして国民政府軍は、46年10月には南満への進攻を開始した。この攻勢の前に南満の中共軍は敗退し、その根拠地は臨江を中心とした長白山麓の4県にまで縮小した。さらに国民政府軍は南満の中共軍殲滅のために、臨江への総攻撃を仕掛けた。遼東軍区（南満軍区）の中共軍は、この国民政府軍の攻撃を4度にわたり撃退し、臨江を守り抜いた（四保臨江）。北満に位置する東北民主聯軍総司令部は、この南満での戦闘を支援するため、北満の部隊を松花江南岸に送り込み、吉林市・長春市周辺での戦闘を展開した。この松花江の渡河と戦闘は3度に及んだため「三下江南」と呼ばれたのである。そしてこの北満軍と南満軍による戦闘を、「三下江南、四保臨江」戦役と総称するのである。次いで中共軍は、47年5月より7月まで夏季攻勢と呼ばれる大規模な戦闘を發動した。すなわち、北満の主力部隊を南下させ、南満・西満などの各部隊と連携させ、国民政府軍の防御が手薄な長春―瀋陽間の鉄道沿線に進攻して、南北根拠地を結びつけようとしたのである。そして、この夏季攻勢の第2段階として6月より実施されたものが「四平」攻略戦であった<sup>36)</sup>。

第8表の第2段階で弾薬が供給されたのは「三下江南」戦役と「四平」戦役のみであり、「四保臨江」戦役には供給されていない。これはすなわち、軍工部からは専ら北満の部隊へ武器が供給されたということであろう。特に、「三下江南」戦役と「四平」戦役には、山野砲弾が合計14万発供給されて

第9表 国共内戦での東北中共軍の各種銃砲弾の鹵獲数

各段階／弾種別	各種銃弾	各種砲弾	手榴弾
1946年	8,928,344	33,772	16,091
1946・12～47・3 四保臨江、三下江南	6,493,340	42,216	10,420
1947・4～47・7 夏季攻勢	11,363,347	253,293	13,653
1947・8～47・11 秋季攻勢	27,596,699	101,316	112,461
1947・12～1948・3 冬季攻勢	2,435,003	143,533	12,576
1948・11 遼瀋戦役	24,350,029	270,180	196,099
合計	81,166,762	844,310	361,300

出所：前掲『遼瀋決戦』下冊、689頁。

いることが注目される。しかし、第5表ではこの時期「各種山野榴弾」の生産は7000発余りである。ではこの14万発の砲弾はいったいどこから供給されたものであろうか。あるいは、国民政府軍から鹵獲したものを修復して使用した可能性も考えられる。だが、第9表によれば、「四保臨江、三下江南」までの中共軍の「各種砲弾」の鹵獲数はそれほど多くはない。また、この「各種砲弾」には、81・82迫撃砲弾、60迫撃砲弾、擲弾筒弾を含む可能性もあり、山野砲弾の鹵獲数はそれほど多くなかったのではないかと推測される。第7表の東北中共軍により鹵獲された火砲の種類と数量を見ても、鹵獲は野砲・山砲だけでなく、迫撃砲・ロケット砲・60迫撃砲・擲弾筒なども多数に上っており、当然それらの砲弾も多数鹵獲したと考えられるのである。そうした理由から、この14万発の山野砲弾の主要な来源は、旧日本軍の砲弾とみて間違いのないであろう。既述の通り、北満の中共軍は、大量の野砲弾・山砲弾を捜索・収集し、実戦に投入していた（飯塚論文Ⅰ、7、8、25頁）。このように、この両戦役では収集した旧日本軍の野砲弾・山砲弾が使用されたものであろう。おそらくこの段階では、野砲弾・山砲弾ともに十分に保有し、しかもそれを簡単に点検・修理すれば実戦で使用できたために、第5表第2段階の生産額にはカウントされなかったのであろう。

第8表では、三下江南戦役と同時に戦われた「四保臨江」戦役への武器供給の記載がない。既述の通り、遼東軍区兵工部は15万発の砲弾と700万発の銃弾を確保し、それを検査・改造・再装填した（飯

塚論文Ⅰ、16頁）。そしてこれが四保臨江戦役の弾薬の来源の一つであるとされる。ただ、この砲弾は第5表の第2段階の生産実績には含まれていないということであろう。その理由は、おそらく、砲弾は再装填の作業を経る必要がなく、簡単な修理程度で実戦に投入できたためであると推測される。また、東北軍区軍工部の手を経ることなく、遼東軍区兵工部より自軍に直接供給されたために、第8表の第2段階の記載がないのであろう。

ところで、第8表第2段階の「三下江南」戦役へ供給された擲弾筒弾と60迫撃砲弾がいかに確保されたかは不明である。第5表によれば、第1・第2段階では、擲弾筒弾は生産額が少なく、60迫撃砲弾は全く生産されていない。また、第9表でも、「1946年」及び「四保臨江、三下江南」時期の各種砲弾の鹵獲数はそれほど多くない。あるいは擲弾筒弾は旧日本軍のものが修理されて供給された可能性もあるが、60迫撃砲弾は国民政府軍の兵器であり、日本軍・満洲国軍は使用していなかった。一方で、第7表によれば、中共軍は「1946年」及び「四保臨江、三下江南」時期に60迫撃砲と擲弾筒を大量に鹵獲しているので、その際に弾薬も大量に鹵獲した可能性がある。いずれにしても、60迫撃砲弾の供給数30万発はあまりにも多すぎるので、誤植の可能性も否定できない。

第8表によれば、第3段階と第4段階の各戦役には、軍工部より大量の弾薬が供給量されるようになった。それが可能となったのは、第5表の第3段階に示された弾薬生産数の急拡大であった。第5表・第8表の第3段階の弾薬の生産数と供給数を比較すると、すべての弾薬で生産数が供給数を上回っていた。ただし、前述の通り大連を除いた東北軍区軍工部の山砲弾の生産は6万7900発であり、同弾の生産は十分ではなかった。生産のみでは不足した山砲弾は、東北中共軍の独自収集あるいはソ連軍からの供給により確保された可能性が高い。このように東北軍区軍工部は、山砲弾を除いて、再装填や新規生産による弾薬の大量生産を実施し、十分な供給体制を作り上げたのである。こうした豊富な弾薬の生産と供給が、遼瀋戦役での中共軍の物量作戦を可能とさせ、その勝利の重要要因となったのである。

遼瀋戦役での東北野戦軍の各種兵器・弾薬の損耗量は、各種砲127門、長短銃4483挺、軽重機関銃

587挺、擲弾筒85門、手榴弾13万6169個、砲弾15万619発、銃弾697万4000発、炸薬3万8187斤(約19トン)と報告されている<sup>37)</sup>。この弾薬の損耗量と第8表とを比較すると、手榴弾は軍工部供給量が損耗量を大きく上回っていた。すなわち、手榴弾は軍工部供給分だけで十分であったということである。また、この損耗した砲弾を山野砲弾と理解した場合、第8表の軍工部供給量と損耗量がほぼ同数であり、軍工部供給分だけで基本的にまかなえたということである。あるいは、損耗した砲弾には擲弾筒弾・60迫撃砲弾が含まれるという場合には、軍工部供給量が損耗量を大きく上回っていたことになり、砲弾においても軍工部供給分だけで十分であったということになる。銃弾については、軍工部供給量は損耗料のほぼ半数に相当し、軍工部からの供給は十分ではなかった。ただ、第9表の通り、各時期の戦闘で銃弾は大量に鹵獲しており、これを使用すれば分量的に全く問題なかったと考えられる。

遼瀋戦役に勝利した東北野戦軍は、大量の銃器・火砲・弾薬を鹵獲した。その実績は第7・9表の通りであり、こうした大量の兵器を得て東北中共軍は強大な軍隊に成長することになる。遼瀋戦役で対峙した国民政府軍は米国製兵器で武装した機械化部隊であり、その兵器の多くを鹵獲できたことは、中共軍の装備の近代化に大きく貢献した。第7表のように榴弾砲・野砲・山砲・ロケット砲などを大量に鹵獲しており、その中でも特に大型火砲である榴弾砲を175門確保していた。しかもこの榴弾砲の中には、当時国民政府軍が保有していた最大火砲である米国製155mm榴弾砲36門すべてが含まれていたのである<sup>38)</sup>。そしてこの155mm榴弾砲で新たに砲6団が組織された。次いで、1948年12月には東北野戦軍の砲兵縦隊が特種兵司令部に改編され、5つの指揮所が編成された。すなわち、第1指揮所は砲1・砲2・砲3団(騾馬・馬による牽引の野砲・榴弾砲団)を統轄、第2指揮所は砲4・砲5・砲6団(自動車牽引の榴弾砲団)を統轄、高射砲指揮所は高射砲第1・第2・第3団を統轄、装甲兵指揮所は戦車団・装甲車団及び戦車教導団を統轄、工兵指揮所は第1・第2団を統轄、その他迫撃砲団と朱瑞砲兵学校は特種兵司令部の直接指導となった。そしてこの特種兵部隊は東北野戦軍司令部と共に関内に入り、49年1月には平津戦役における天津市攻略戦に従

事することとなるのである<sup>39)</sup>。

## むすび

国共内戦において東北中共軍の使用した武器・弾薬は、当初は旧日本軍のものに圧倒的に依拠していた。それは、ソ連軍の接收品の供与、ソ連軍管理倉庫からソ連軍の暗黙の了解のもとに運び出したものの、また中共軍が独自に各地で搜索・収集したものである。こうした兵器で内戦を闘うことによって、中共軍は国民政府軍に対して次々と勝利を収め、同軍より大量の武器・弾薬を鹵獲した。さらには、国共内戦が本格化した1947年には、中共軍はソ連側と交渉してソ連が満洲りに保管していた旧日本軍の武器・弾薬を大量に供与されている。また、同年には砲兵司令・朱瑞が北朝鮮駐留ソ連軍と交渉して、大量の兵器・物資の提供も受けた。こうして東北中共軍は、遼瀋戦役前には膨大な装備を有する強力な軍隊に成長したのである。その装備のかなりの部分は、国民政府軍からの鹵獲兵器が占めていた。ただ、カノン砲・榴弾砲・野砲・山砲・速射砲・高射砲・擲弾筒などの火砲においては、遼瀋戦役時にも依然として旧日本軍のものに大きく依拠していた。すなわち、旧日本軍の火砲を欠いては、中共軍の遼瀋戦役での勝利はあり得なかったのである。

一方、東北中共軍は軍工部を組織し、東北内の根拠地に多数の兵器工場を建設し、積極的に兵器の生産・修理を実施した。ただ、銃器・火砲の生産に関しては、設備能力や技術力の制約から、遼瀋戦役前までは信号銃や60迫撃砲の生産に止まっていた。だが弾薬生産には積極的に取り組み、1947年10月の軍工部体制の強化以降には、それまで生産の主軸であった銃弾・手榴弾以外にも、擲弾筒弾、60迫撃砲弾、81・82迫撃砲弾、山野砲弾も大量に生産(あるいは再装填)できるようになった。この軍工部が生産・供給した武器・弾薬が、旧日本軍の武器・弾薬と国民政府軍からの鹵獲品に追加されることによって、東北中共軍の装備を万全なものとし、遼瀋戦役勝利の物的保障となったのである。

軍工部のかかる兵器の生産・修理に利用されたものが、日本帝国が満洲国に残した軍事施設や軍需工場、ならびに民間工場・炭鉱施設などであり、そこ

に勤務していた日本人技術者・技術工・労働者も多数留用されて兵器生産の中軸を担った。中共軍は東北進駐当初、ソ連軍から旧日本軍の武器・弾薬を大量に供与されたが、それだけでは膨大な内戦の需要をまかなうことはできないと判断して、瀋陽・撫順・鞍山などの都市部の機械設備、原材料、武器・弾薬を奥地に運び込み、現地の軍事施設や民間施設を接収し、兵器工場を立ち上げたのである。工場建設場所としては、通化・琿春・鶴崗・鶏西など炭鉱所在地が選ばれる場合が多かった。その理由は、炭鉱所在地には鉄道が敷設されており、機械修理工場や発電設備が存在したためである。また、そこには多くの日本人技術者・技術工が存在した。さらに、中共軍の設備・人員の確保に大きく貢献したものは、アジア太平洋戦争末期の日本による工場設備の疎開にあった。

以上のように、東北中共軍の東北での内戦勝利の背景には、旧日本軍が遺棄した兵器への依存、満洲国時代の機械設備や軍事施設・産業施設の利用があり、これはすなわち日本帝国が満洲国に構築した戦時経済体制の「遺産」が、日本帝国の意図に反して中国共産党に利用され、その内戦勝利の決定的要因となったということである。もちろん、中共が日本帝国の「遺産」を利用できたのは、ソ連軍による東北の軍事占領があった。ソ連軍の承認あるいは黙認なしには、中共軍は瀋陽などの工場の接収や機械設備の搬出はできず、また旧日本軍の兵器の大量確保も不可能であった。ともかくも、日中戦争時期には根拠地内の小規模な工場で銃弾・手榴弾・迫撃砲弾などを細々と生産していた中共にとって、東北での本格的兵器生産の試みは、技術取得や人材育成の面で非常に重要な経験となった。この東北での兵器生産の経験が、人民共和国期の兵器工業の基盤となったのである。それは下記で述べるように、東北での兵器生産を主導した共産党幹部や技術者が、人民共和国期には軍事部門及び兵器工業部門の枢要な地位を占めた事実からも確認できる。このように、満洲国の戦時経済体制の「遺産」は中共政権に「正統」に継承されて、朝鮮戦争を経て「社会主義戦時体制」とも言うべき軍需生産に偏重した国家体制が構築されて行くのである。

中国側の文献でも明確に示されているように、東北軍区軍工部の各工場において生産活動の中軸は日

本人留用者により担われた。中国人労働者の多くは見習工であり、工場は中国人技術員・技術工の育成の場でもあった。本稿の中で存在が確認できた留用日本人技術者・技術工・労働者のグループは、以下の通りである。すなわち、①満洲製鉄（株）東辺道支社の関係者、②満洲第九野戦航空修理廠の軍人・軍属、③関東軍火工廠の技術者、④延吉の東盛湧（奉天造兵所の銃器部門の疎開場所）に疎開していた奉天造兵所の日本人技術員・技術工47名、⑤満洲飛行機製造株式会社北機械製作処の技術工、⑥哈爾濱での留用者、⑦新瀉理研の労働者、⑧満洲自動車製造株式会社安東工場技術者64名、⑨齊齊哈爾の鉄道関係の技術者・労働者、⑩日本より移転された輯安の航空修理廠の技術工、⑪軍工部直属2廠（東安電器廠）に留用された技術員・技術工などである。ただ、これらの人々はすべてが回想文などを残している訳ではなく、その具体的動向がすべて明確になった訳ではない。軍工部関係の留用者は1200～2000人存在したとされており、その詳細な実態の解明は今後の課題としたい。

本稿では、東北軍区軍工部に関係した中共軍幹部や技術者にも着目し、彼らの学歴や日中戦争時期の動向、軍工部における役割、さらには人民共和國建国後の役職などを明らかにした。その結論は、中共中央は海外留学経験者を含む有能な幹部人材を多数軍工部に投入し、彼らが兵器生産を主導し、人民共和國建国後には中央の軍事関連機関などで活躍したということである。その中の主要な人物をあげると、伍修権（ソ連留学、後に外交部副部長、人民解放軍副総参謀長）、何長工（フランス留学、重工業部副部長）、朱瑞（ソ連留学、戦死）、王逢原（北京師範大学に学ぶ、国家経済委員会副主任）、韓振紀（保定甲種工業学校卒、人民解放軍総後勤部副部長）、錢志道（浙江大学卒、第2機械工業部部長補佐）、段子俊（ソ連留学、第3機械工業部副部長）、程明陞（日本留学、電力工業部部長補佐）、周建南（上海交通大学卒、機械工業部部長）、劉鼎（ドイツ・ソ連留学、第3機械工業部副部長）などである。こうした有能な人材を多数擁していたことが、中共が兵器生産を成功裏に進められた重要な要因であった。

遼瀋戦役終結後、東北の軍事工業は再編された。すなわち、軍事生産の削減と民需生産への転換が方

針となり、他方で分散した軍事工場の整理統合やソ連からの援助による機械設備の近代化も進められた。続いて、朝鮮戦争の勃発により軍事工業基地としての東北の役割は再度重視され、第一次五ヵ年計画期には東北が軍事工業の拠点となり、ソ連からの資金・技術援助により急速な発展が図られた。こうした国共内戦終結後の東北軍事工業の動向については、別稿において詳しく論じたい。

(注)

- 1) この第3段階の機器数と「林彪、羅栄桓、劉亜楼、伍修権、何長工関於東北軍区軍工建設給軍委の電報(1948年8月27日)」(前掲『中国近代兵器工業档案史料』四、299、300頁)の48年6月末の機器数は完全に一致している。このことから、第3段階の機器数は48年6月末現在の数字と確認できるのである。
- 2) 「東北軍区軍工部所属単位概況(1949年5月)」(前掲『中国近代兵器工業档案史料』四)443頁。
- 3) 国民政府統治下での瀋陽市及び遼寧省での兵器生産の実態、さらには中共によるそれら兵器工場の接收と再編については、別稿で詳しく論じたい。
- 4) 「中共東北局関於接收瀋陽兵工廠情况致中央軍委電(1948年12月2日)」(前掲『中国近代兵器工業档案史料』四)311頁。
- 5) 満洲中央銀行総務科長を務め1948年12月より東北行政委員会工業部機械工業管理局に留用されたSSMOによれば、日本製旋盤は一般に耐用年数10年、米国製が16年とされている。また、人民共和國建国後、経済建設を進める上で機械設備の老朽化が大問題となり、東北全域の機械工場を動員して旋盤の生産が実施されたと言われている(『中共事情(その20)』1954年2月、『中共事情(その22)』1954年3月)。なお、このSSMOは更科正夫であると考えられる。
- 6) 前掲「中共東北局関於接收瀋陽兵工廠情况致中央軍委電(1948年12月2日)」311頁。
- 7) 任中浩「艱苦創業在興山」(軍工217頁)、王可法「從槍弾の復装到製造」(軍工279、280頁)。
- 8) 前掲「艱苦創業在興山」216頁、前掲「從槍弾の復装到製造」280頁。
- 9) 前掲「艱苦創業在興山」217、218頁、前掲「從槍弾的復装到製造」281、282頁。
- 10) 前掲「從槍弾的復装到製造」282、283頁。
- 11) 張福集「我們造出了鋼砲弾」(軍工285頁)。なお、張福集は兵工2廠の廠長であった。
- 12) 同上稿、286頁。
- 13) 同上稿、286、287頁。すなわち、高射砲弾は外径75

mm・内径35mmであり、外径70mm・内径49mmの歩兵砲と比較して、重量が重く、厚さが厚く、また長さもやや長かった。これならば、外側と内側と底部を削り、歩兵砲弾と同じサイズに調節すれば、歩兵砲弾として代用できたのであろう。ただ、同上稿では、887高射砲弾弾頭の外径の方が92歩兵砲弾弾頭の外径より短いとしているが、これは誤りであろう。

- 14) 同上稿、287頁。この記述は理解に苦しむ内容である。なぜ底部を鉄製にして、三八式野砲の薬筒をそのまま使わなかったのか、そもそも38式野砲の薬筒では口径が合わなかったのではないかと疑問が残る。
- 15) 同上。
- 16) 輯安の兵工廠に留用され労働者として薬莖検査に従事した日本人の証言では(『中共事情(陸第248)』1954年4月、9-12頁)では、薬筒の生産が月産500個ほどであり、しかも不良品が多いとされており、こちらの方が正確かも知れない。ただ、ここでは生産したものを「92式野砲弾」としており、証言の信憑性に疑問が残る。
- 17) その技術レベルの高さの要因として、日本人技術員・技術工の存在が大きかったのではないかと推察される。上記の留用労働者によれば、輯安工場は総員600名であり、そのうち日本人が約350名であったとされている(前掲『中共事情(陸第248)』10頁)。
- 18) 楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩怨』(江西人民出版社、1999年第1版、2009年第4版)に対して、劉統は前掲「解放戦争中東北野戦軍武器来源探討一兼与楊奎松先生商榷」において批判を加えた。それに対する反論が、楊奎松「戦後初期中共現代軍事裝備何処来一答劉統関於解放戦争中東北野戦軍武器来源的質疑」(『読史求実：中国現代史読史札記』浙江大学出版社、2011年)である。
- 19) 前掲「戦後満洲における中共軍の武器調達一ソ連軍の『暗黙の協力』をめぐって一」。
- 20) なお楊奎松は、この武器数は曾克林などの初期に東北に入った部隊が東北に於いて獲得した武器を含まない数字であると判断している(前掲「戦後初期中共現代軍事裝備何処来一答劉統関於解放戦争中東北野戦軍武器来源的質疑」261頁)。
- 21) 同上稿、260頁。
- 22) 前掲「解放戦争中東北野戦軍武器来源探討一兼与楊奎松先生商榷」78頁。なお、前稿(飯塚論文I、17頁)では、砲兵司令部の創設を1946年初めとしたが、正しくは46年10月である(前掲『朱瑞伝』332頁)。
- 23) 第四野戦軍戦史編写組編著『中国人民解放军第四野戦軍戦史』(解放军出版社、1998年)294、295頁。

- 24) 軍事科学院軍事歴史研究部編著『中国人民解放軍全国解放戦争史』第四卷（1948.7—1949.1）（軍事科学出版社、1997年）95頁。なお、48年8月の各種銃器のうち長短銃を1065挺とするのは誤りであろう。
- 25) 国民政府軍の装備としては、比較的充実した整編第11師が46年当時、各種銃器1万1520挺（うち短機関銃2370挺）、各種砲440門（うち105mm榴弾砲8門）、自動車360輛（軍事科学院軍事歴史研究部編著『中国人民解放軍全国解放戦争史』第二卷（1946.7—1947.6）、軍事科学出版社、1996年、6頁）であり、自動車を除いて、第1縦隊の装備が上回る状況となった。
- 26) 唐洪森「論関外鉄騎—東北野戦軍」（『軍事歴史研究』2012年第3期）13頁。この砲兵縦隊は、砲1、2、4団が日本式野砲・榴弾砲を装備し騾馬・馬での牽引、砲3団が日本96式150mm榴弾砲と日本92式105mmカノン砲を装備し自動車での牽引、砲5団は米国式105mm榴弾砲で装備し自動車での牽引、高射砲第1、2団は主に日本式高射砲で装備し自動車での牽引であったとされる（「東北共軍砲兵の壮大経歴」、<http://tieba.baidu.com/p/1838302704>、2014年7月13日アクセス、本文章の原載は不詳）。ただ、砲5団と高射砲第2団は創設直後であり後方に駐留し、砲4団は継続して長春を包囲した（蘇進「遼瀋戦役中砲兵縦隊戦闘片断」中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会『砲兵回憶史料』解放軍出版社、1998年、354頁）。このように、遼瀋戦役の戦闘で実際に使用された火砲は、主要には旧日本陸軍の火砲であった。
- 27) 前掲『朱瑞伝』364頁。
- 28) 対戦車砲を旧日本陸軍は速射砲と呼称していた（中西立太『日本の歩兵火器』大日本絵画、1998年、46頁）。第7表のように速射砲の鹵獲は僅か1門であり、第6表の1948年8月時点の速射砲45門は旧日本軍のものであり、その実態は対戦車砲であろう。また、第7表のように48年3月までの高射砲の鹵獲は3門のみであるが、中共軍は空軍を持たなかったために、国民政府軍が実戦に高射砲を配備しなかったことによるものであろう。したがって、第6表の48年8月時点の高射砲54門もほとんどが旧日本軍のものであると推察される。
- 29) 何長工『何長工回憶録』（解放軍出版社、1987年）427、428頁。劉統は、この武器引き渡し後、この武器で東北中共軍は30個歩兵団と2個山砲団を武装できたとする林彪からスターリンへの電文をもとに、3万挺以上の歩兵銃、数百挺の機関銃、20門の山砲が提供されたと推測している（前掲『中国的1948年 兩種命運の決戦』208頁）。
- 30) 「回憶東北解放戦争期間東北局駐北朝鮮弁事処」（中共中央党史資料徴収委員会編『中共党史資料』第17輯、1986年）197-204頁。本文章では、北朝鮮側の援助主体を金日成と朝鮮労働党としているが、当時北朝鮮は駐留ソ連軍の占領下にあり、あくまでも援助主体は駐留ソ連軍及びモスクワの最高指導部であり、北朝鮮当局からの支援も駐留ソ連軍の承認を経たものであったと考えられる。なお、本文章は档案史料を基にして、さらに丁雪松、李思敬、周力などの関係者からの聞き取りを加えて纏められたものであるとされる。
- 31) 前掲『朱瑞伝』361、362頁、前掲『朱理治伝』472、473頁。
- 32) 前掲「回憶東北解放戦争期間東北局駐北朝鮮弁事処」204頁。
- 33) 同上。前述の貨車2000輛以上の軍用物資とは、この山東向け物資を含んだ数字と考えられる。なお、宮本悟の研究では、興南肥料工場で生産された黄色爆薬が提供されたとしており（宮本悟「北朝鮮における建国と建軍」『神戸法学雑誌』第51巻第2号、2001年9月、68頁）、この購入炸薬がその黄色爆薬に該当すると考えられる。
- 34) 1948年11月の接收当時、瀋陽地区の兵器工場の月産能力は、79歩兵銃1000挺、米国式短機関銃500挺、79軽機関銃100挺、82迫撃砲24門、41式75山砲6門、銃弾400万～500万発、82迫撃砲弾2万発、60迫撃砲弾3万発などであった（前掲「中共東北局關於接收瀋陽兵工廠情況致中央軍委電（1948年12月2日）」311頁）。なお、この79歩兵銃とは中正式歩兵銃（口径7.9mm）であり、国民政府がドイツのモーゼルライフルをコピーして1935年より生産したものである（前掲『中国兵工企業史』130頁）。
- 35) 前掲「林彪、羅榮桓、劉亜楼、伍修権、何長工關於東北軍区軍工建設給軍委的電報（1948年8月27日）」300頁。
- 36) 前掲『東北解放戦争紀実』第24章、25章、26章、31章、32章、「夏季攻勢」（前掲『二〇世紀満洲歴史事典』545頁、門間理良執筆）。
- 37) 前掲『中国人民解放軍全国解放戦争史』第四卷（1948.7—1949.1）215頁。
- 38) 暮秋寒「遼瀋戦役国共砲兵対決黒土」中国共産党新聞網、<http://dangshi.people.com.cn/GB/85039/9088663.html>、2014年7月3日アクセス（原載は『世界軍事雑誌』）。なお、砲兵司令部が接收した兵器・部隊は、野砲・榴弾砲・高射砲170門、自動車408台、戦車47輛、装甲車131輛、自動車修理營1個、及び大量の器材・弾薬とされている（前掲「遼瀋戦役中砲兵縦隊戦闘片断」365頁）。
- 39) 蘇進「天津攻堅戦中的特種兵」（前掲『砲兵回憶史料』）404頁。

\* 本稿は、科学研究費助成事業（平成24年度～27

年度)、基盤研究 (C)、研究代表者飯塚靖、研究課題名『『満洲国』における戦時経済体制の形成とその戦後中国への影響』(課題番号 24530404) の研究成果の一部である。